



2009年度 1月実施  
ファイナンシャル・プランニング技能検定

# 3級 実技試験

## 個人資産相談業務

実施日 2010年1月24日(日)

試験時間 13:30~14:30(60分)

### 注 意

1. 本試験の出題形式は、三択択一式5題(15問)です。
2. 筆記用具, 計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2009年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁, 印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. 中途退出はできません。
8. 試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。問題用紙はお持ち帰りください。
9. その他、試験監督者の指示に従ってください。

この試験の模範解答は1月24日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。  
(<http://www.kinzai.or.jp/answer/fp.html>)

3月4日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

解答にあたっての注意

- 1．問題は，【第1問】から【第5問】まであります。
- 2．各問の問題番号は，通し番号になっており，《問1》から《問15》までとなっています。
- 3．解答にあたっては，各設例および各問に記載された条件・指示に従うものとし，それ以外については考慮しないものとします。
- 4．各問について答を1つ選び，その番号を解答用紙にマークしてください。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設 例》

Aさんは、大学卒業以来勤めていた会社を平成22年2月中に退職し、喫茶店を経営する予定である。喫茶店の開業によって個人事業主となるAさんは、社会保険制度が会社員時代のものと異なるため、ファイナンシャル・プランナーに相談することにした。なお、Aさんの家族および公的年金の加入歴（見込みを含む）は、以下のとおりである。

Aさんおよび家族の資料

- ・ Aさん（満45歳）：昭和39年3月20日生まれ  
現在は会社員であり、健康保険、厚生年金保険に加入中  
平成22年2月20日付で会社を退職予定
  - ・ 妻B（満39歳）：昭和45年10月10日生まれ  
Aさんが加入する健康保険の被扶養者  
現在および将来もAさんと同居し、生計維持関係にある
  - ・ 子C（満13歳）：平成8年5月26日生まれ  
Aさんが加入する健康保険の被扶養者
  - ・ 母D（満70歳）：昭和14年6月22日生まれ  
Aさんが加入する健康保険の被扶養者  
現在および将来もAさんと同居し、生計維持関係にある
- \* いずれの者も、現在および将来において障害の状態にないものとする。

Aさんの公的年金の加入歴（見込みを含む）

	20歳		60歳
Aさん	国民年金 未加入 (25月)	厚生年金保険 (286月)	国民年金 (納付169月)

\* 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問1》 Aさんが会社を退職した後の健康保険および国民健康保険について、ファイナンシャル・プランナーが説明した次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) Aさんは、退職後、原則として、国民健康保険に加入することになるが、一定の要件を満たせば、退職時の健康保険制度に任意継続被保険者として加入することができる。
- 2) 国民健康保険の保険料は、通常、各市町村（特別区を含む）により異なる。
- 3) 国民健康保険の保険給付の種類は、すべての市町村（特別区を含む）において健康保険の保険給付の種類と同一である。

《問2》 国民年金保険料の納付について、ファイナンシャル・プランナーが説明した次の文章の空欄 ~ に入る語句または数値の組合せとして、最も適切なものはどれか。

国民年金保険料（月額）は、平成21年度においては（ ）円であるが、平成29年度まで毎年度引き上げられる予定である。

なお、Aさんの所得が一定の金額以下である場合には、申請により、国民年金保険料の納付が（ ）される。他方、Aさんの所得が安定し、保険料の納付に余裕ができれば、国民年金保険料に上乘せして月額（ ）円の付加保険料を納付することで、将来、老齢基礎年金の受給に加えて付加年金を受給できる。

- |    |        |    |     |
|----|--------|----|-----|
| 1) | 14,660 | 免除 | 400 |
| 2) | 13,300 | 猶予 | 200 |
| 3) | 16,900 | 猶予 | 400 |

《問3》 Aさんは、自分に万一のことがあった場合、遺族年金はどうなるのか心配している。《設例》の公的年金の加入歴を基に、ファイナンシャル・プランナーが説明した次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 仮にAさんが退職後すぐに死亡した場合、遺族基礎年金は、原則として、妻Bに対し、Aさんの死亡月の翌月から子Cが18歳に達した日以後の最初の3月分まで支給される。
- 2) Aさんが退職後すぐに死亡した場合は、妻B、子Cおよび母Dの3人とも、遺族厚生年金を受給することができる。
- 3) Aさんが退職後すぐに死亡した場合、妻Bが受給する遺族基礎年金および遺族厚生年金は、雑所得として所得税・住民税の課税対象となる。

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設 例》

会社員のAさん（45歳）は、余剰資金を使って株式投資に本格的に取り組みたいと考えている。しかし、Aさんはこれまで株式投資を行ったことはないため、基本的な仕組み等について理解したいと思い、ファイナンシャル・プランナーに相談した。

《問4》 株式指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 一般に、成長期待度が高い企業のPERは、成長期待度がそれほど高くない企業のPERに比べて高いことが多い。
- 2) PBR（株価純資産倍率）は、1倍が株価の下限であるため、実際の上場株式の取引におけるPBRが1倍を下回ることはない。
- 3) 配当利回りは、1株当たりの配当金が変わらない場合、株価が下落するほど高くなる。

《問5》 上場株式の売買に関する基本的な仕組みについて説明した次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 平成21年1月5日より、上場株式の株券電子化（ペーパーレス化）が実施された。それにより、新たに上場株式を取得した場合の株主の権利は、証券保管振替機構や証券会社等に開設された口座で、電子的に管理される。
- 2) 上場株式はすべて1単元の株数の整数倍で売買されるが、1単位とはすべての銘柄について1,000株と定められている。
- 3) 株式の売買注文の方法には、主に指値注文と成行注文があるが、証券取引所における売買では、売買の値段を明確に指示した指値注文が優先される。

《問6》 Aさんは投資先の候補として、下記のX社株式に興味を持っている。X社株式のPBR（株価純資産倍率）として、最も適切なものは次のうちどれか。なお、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

	X社（上場）
純資産	350億円
発行済み株式総数	1億株
株価	415円
1株当たり配当	15円
1株当たり純利益	38円

- 1) 1.19倍
- 2) 9.21倍
- 3) 23.33倍

(メモ余白)

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設 例》

X社の社長であるAさん（53歳）は、平成21年中の収入として、同社からの役員給与のほかに、10年満期の養老保険に係る満期保険金がある。また、Aさんは下記の医療費等の支払をしたため、確定申告を行うことにより所得税の医療費控除の適用を受ける予定である。

なお、Aさんと生計を一にする親族は、妻B（50歳）・長男C（22歳）・長女D（16歳）の3人で、いずれも同居特別障害者に該当せず、かつ平成21年中の所得はないものとする。

<平成21年中にAさんが支払った医療費等>

- |  |      |
|--|------|
| ・ Aさんの人間ドックの費用<br>（診断の結果、重大な疾病は発見されなかった） | 5万円  |
| ・ Aさんが健康増進のために服用したサプリメント購入費              | 3万円  |
| ・ 妻Bの入院治療費                               | 20万円 |

上記以外の条件は考慮せず、各問の指示に従うこと。

《問7》 Aさんが、平成21年中に受け取った10年満期の養老保険に係る満期保険金の課税に関する以下の記述の空欄 および に入る語句の組合せとして、最も適切なものは次のうちどれか。

Aさんが満期保険金を一時金で受け取ったとき、契約者（＝保険料負担者）がAさんの場合は（ ）の課税対象となり、Aさん以外の者が契約者（＝保険料負担者）であった場合は（ ）の課税対象となる。

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 1) 一時所得として所得税・住民税 | 雑所得として所得税・住民税  |
| 2) 一時所得として所得税・住民税 | 贈与税            |
| 3) 雑所得として所得税・住民税  | 一時所得として所得税・住民税 |

《問8》 Aさんが平成21年分の所得税の確定申告をすることにより、医療費控除として控除できる金額は、次のうちどれか。なお、支払った医療費のうち保険金などで補てんされたものはなく、Aさんの平成21年分の総所得金額等は1,200万円とする。また、計算に際しては以下の計算式を参考にする。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{その年中に支} \\ \text{払った医療費} \\ \text{の合計額} \end{array} \right. - \left\{ \begin{array}{l} \text{保険金など} \\ \text{で補てんさ} \\ \text{れる金額} \end{array} \right. - 10\text{万円} = \text{医療費控除額}$$

- 1) 10万円
- 2) 15万円
- 3) 18万円

《問9》 Aさんの平成21年分の所得税における配偶者控除と扶養控除の合計額は、次のうちどれか。なお、設例に示された年齢は、平成21年12月31日時点のものとする。

- 1) 38万円 + 38万円 + 63万円 = 139万円
- 2) 48万円 + 48万円 + 63万円 = 159万円
- 3) 38万円 + 63万円 + 63万円 = 164万円

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設例》

Aさんは、現在、マンションの購入を計画しており、下記の中古マンションの売却物件情報を、近所の宅地建物取引業者から入手した。しかし、Aさんは物件情報の見方等については詳しくないことから、知人のファイナンシャル・プランナーに相談した。

物件名： パレス

売却物件情報

価格	5,670万円		
所在地	東京都新宿区 町3丁目		
交通	J R 線 駅 徒歩5分		
間取り	3LDK		
築年月	2001年10月	総戸数	24戸
専有面積	81.11㎡（壁芯面積）	駐車場	空無
所在階/階数	3階/8階建	用途地域	商業地域
バルコニー面積	9.57㎡	土地の権利形態	所有権
建物構造	鉄筋コンクリート造	取引態様	一般媒介
引渡し	居住中につき要相談	広告有効期限	2010年3月31日

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 設例の 売却物件情報 に関する次の記述の空欄 ～ に入る語句の組合せとして、最も適切なものはどれか。

- ・登記記録上の面積は、「専有面積」の欄にある「壁芯面積」より（ ）
- ・「用途地域」の欄からは、当該物件の（ ）の概況を推測することができる。
- ・「取引態様」の欄に「 媒介」という記載がある場合は、当該物件情報の提供者である宅地建物取引業者が、物件の売主から媒介業務を受託していることを意味しており、設例のように「一般媒介」と記載してある場合は、当該物件の媒介業務を受託している宅地建物取引業者が複数いる可能性が（ ）ことを意味している。

- 1) 広い            周辺環境            ない
- 2) 狭い            周辺環境            ある
- 3) 狭い            防火上の措置        ない

《問11》 宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 売主である宅地建物取引業者が、買主である個人（宅地建物取引業者ではない）と宅地建物の売買契約をする場合においては、宅地建物取引業者は、売買代金の額の2割を超える手付金を受領してはならない。
- 2) 宅地建物の売買を、自ら業として行うものは、宅地建物取引業に該当する。
- 3) 売主である宅地建物取引業者は、買主に対して、宅地建物の売買契約が成立するまでの間に、重要事項説明書を交付してその内容を説明しなければならないが、それを行うのは、宅地建物取引業者の営業所に勤務する者であればよく、必ずしも宅地建物取引主任者でなくてもかまわない。

《問12》 瑕疵担保責任に関する次の文章の空欄 ～ に入る語句または数値の組合せとして、最も適切なものはどれか。

Aさんは、設例のマンションを購入し、入居したところ、隠れたる瑕疵である排水の欠陥が判明したため、売主に対し瑕疵担保責任を追及することとした。民法の規定では、Aさんは排水の欠陥があることを知った時から（ ）年以内であれば、売主が欠陥を（ ）、欠陥によって生じた損害の賠償を請求でき、また、その欠陥を修繕することが不可能な場合など、その瑕疵の存在によって売買契約の目的を達することができない場合は、売買契約を解除することも可能である。

なお、仮に当該マンションの売主が宅地建物取引業者であった場合、瑕疵担保責任についてAさんが権利行使できる期間を、物件の引渡日から（ ）年以上の期間とする特約をする場合を除いて、民法に規定するものより買主に不利となる契約を締結することはできない。

- |    |   |            |   |
|----|---|------------|---|
| 1) | 1 | 知らなかった場合でも | 2 |
| 2) | 3 | 知っていた場合に限り | 1 |
| 3) | 1 | 知っていた場合に限り | 1 |

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設 例》

Aさん（74歳）は、将来の相続を見据え、平成22年中に妻B（65歳）にAさんが所有する居住用不動産を贈与し、また、長女C（41歳）に上場株式の生前贈与を行うことを検討している。

なお、Aさんには、妻Bおよび長女Cのほかに推定相続人はおらず、Aさんおよび推定相続人は日本国籍で、かつ、日本国内に住所を有し、財産はすべて日本国内にあるものとする。

贈与税の速算表

基礎控除および配偶者控除後の課税価格	税率	控除額
200万円以下	10%	-
200万円超 300万円以下	15%	10万円
300万円超 400万円以下	20%	25万円
400万円超 600万円以下	30%	65万円
600万円超 1,000万円以下	40%	125万円
1,000万円超	50%	225万円

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 贈与税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 贈与税の配偶者控除は、贈与時の婚姻期間が15年以上ある配偶者から、居住用不動産の贈与または居住用不動産を取得するための資金の贈与があった場合に適用される。
- 2) 贈与により財産を取得した個人に係る贈与税の暦年課税による基礎控除額は、受贈者が1月1日から12月31日までの1年間に受贈した財産の課税価格の合計額から控除される。
- 3) 贈与者の死亡により効力を生ずる死因贈与は、贈与税の課税対象となる。

《問14》 相続時精算課税の適用を受ける場合の要件に関する次の文章の空欄 ~ に入る数値の組合せとして、最も適切なものはどれか。

相続時精算課税の適用を受けるためには、贈与者の推定相続人たる受贈者の年齢が贈与を受けた年の1月1日において( )歳以上であり、かつ、贈与者の年齢が贈与をした年の1月1日において( )歳以上でなければならない。

なお、相続時精算課税の適用を受けた場合の贈与税の計算は、相続時精算課税の適用を受けた贈与財産の価額の合計額から、特別控除額として最高( )万円を控除した後の金額に、20%の税率を乗じて算出する。

- 1) 20            60            2,000
- 2) 25            60            2,500
- 3) 20            65            2,500

《問15》 妻Bが、平成22年中にAさんから相続税評価額2,500万円の居住用不動産を受贈し、贈与税の配偶者控除の適用を受ける場合、納付すべき贈与税額として、最も適切なものは次のうちどれか。なお、妻Bは、贈与税の配偶者控除の適用を受けるための要件をすべて満たしており、平成22年中にAさんおよびその他の者から受贈した財産は他にないものとする。また、計算にあたっては、設例の 贈与税の速算表 を参考にして求めること。

- 1)  $(2,500万円 - 2,220万円) \times 15\% - 10万円 = 32万円$
- 2)  $(2,500万円 - 2,110万円) \times 20\% - 25万円 = 53万円$
- 3)  $(2,500万円 - 2,000万円) \times 30\% - 65万円 = 85万円$

(メモ余白)